

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.25)(2024.7.22)

《国内設備投資、米国経済・金融政策転換の流れ》

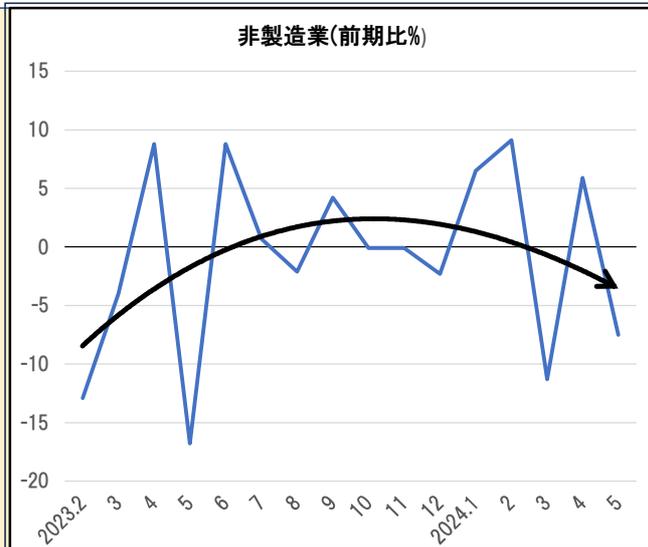


日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください

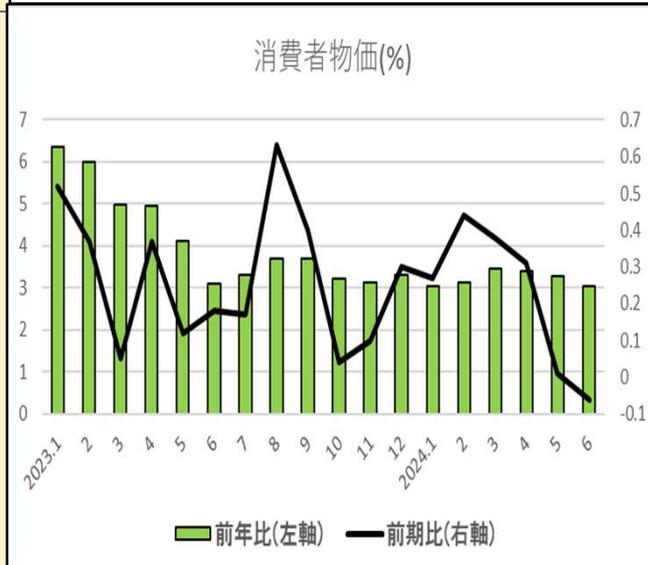
国内非製造業設備投資減速傾向

設備投資の先行指標となる「機械受注」が、国内非製造業で減速傾向となっている。海外需要は船舶・航空機を中心に堅調、国内製造業は造船、情報通信を柱に底堅い動きにある。一方で、月次による変動はあるものの非製造業が不動産、建設関係を中心に年明け以降、傾向的に減速している。建設投資がデータセンター、半導体、宿泊関連等を除き、住宅、物流施設等足重の動きとなっていることを反映している。(資料)内閣府「機械受注」



米国消費者物価低下加速、金融政策転換時期探る

米国消費者物価(労働省)の上昇スピードが減速している。前年比は不動産価格・家賃の高止まりで3%台にあるものの、上昇スピードを示す前期比が6月に僅かながらマイナスとなり米国内での物価の落ち着きを示す結果となった。生産者物価も、サービス価格が高止まりしているものの、財を中心に下落傾向にある。FRBの金融政策判断の重要指標である物価上昇の減速が明確となり、米国の金融政策も利下げの時期を探る段階に入る。



米国失業率上昇、物価から雇用政策へ

米国失業率(労働省)が上昇している。水準は低いものの昨年後半から上昇を続け4%台に入ってきている。米国経済の斑模様が激しく、加えて11月の大統領選への思惑も強まる中で、FRB、連邦政府内でも景気減速を睨み物価対策から雇用重視への政策転換の視点が強まっている。金利引き下げに向けた金融政策の転換も、前項の消費者物価の落ち着きと重なって、従来より判断しやすい環境となりはじめている。



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>